

## 5. 地域DXの推進

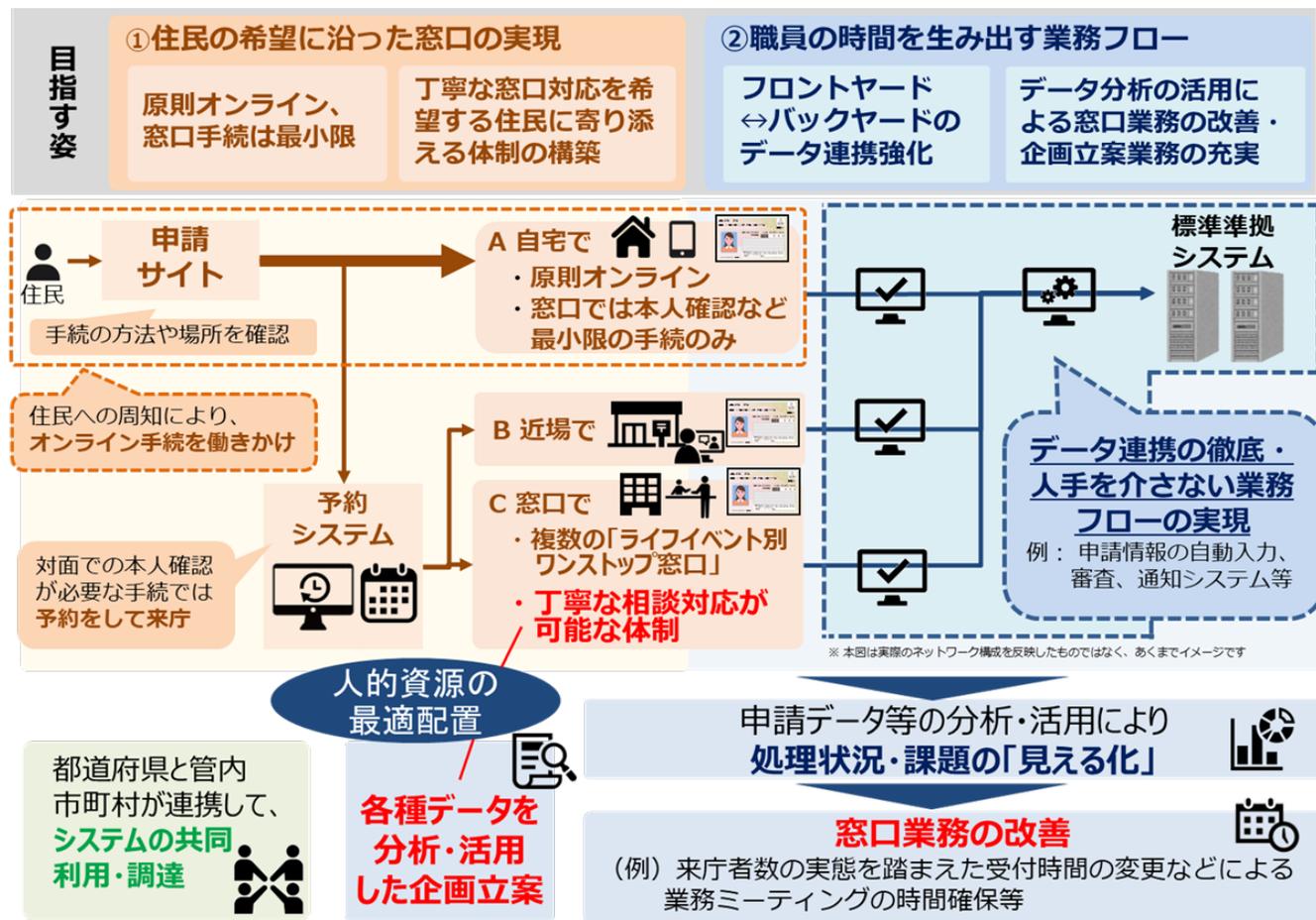
## (1) 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

## 自治体フロントヤード改革の推進・横展開

## ①総合的・先進的な改革

## 事例の創出に向けた支援

- マイナンバーカードを活用した手続きの原則オンライン化、フロントヤードとバックヤードのデータ連携強化など、「住民の希望に沿った窓口の実現」と「職員の時間を生み出す業務フロー」に重点を置いた取組を創出する。



【予算】自治体フロントヤード改革の支援等に要する経費  
6年度補正 10.1億円（5年度補正 10.2億円）

## ②自治体フロントヤード改革推進等に向けた調査研究

- 手順書の作成により改革のノウハウ等を提供し、横展開を図る。
- 課題の把握・検証等に関する調査研究を実施する。

## 5. 地域DXの推進

### (2) マイナンバーカードの利便性・機能向上、円滑な取得・更新環境整備

# マイナンバーカードを円滑に取得・更新できる環境整備

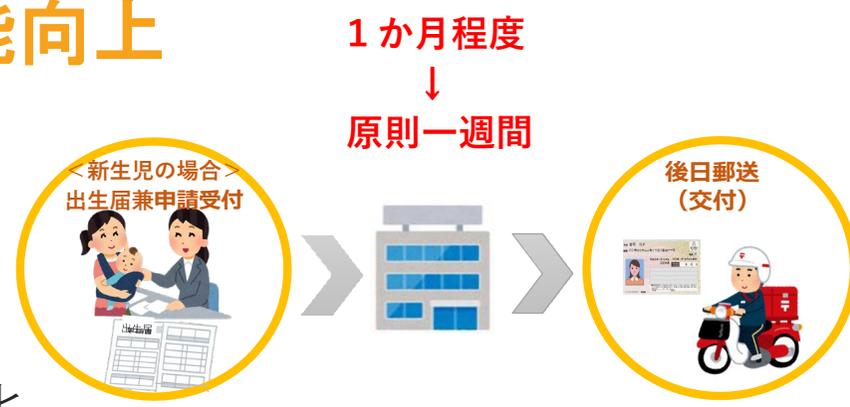
- ① カード、電子証明書の更新増に対応するための申請・交付受付体制の構築
- ② カードの取得が困難な方に対する出張申請受付等の推進
- ③ 郵便局におけるマイナンバーカードの交付申請受付や電子証明書の発行及び更新の推進



【出張申請受付のイメージ】

## マイナンバーカードの利便性・機能向上

- ① 特急発行の取組（申請から原則一週間）の推進  
※対象：乳児（1歳未満）、紛失等による再交付、海外からの転入者等
- ② 1歳未満の顔写真なしカードの導入や出生届とカード申請書の一体化
- ③ 運転免許証、在留カード等の各種カードとの一体化



【特急発行の申請から交付までの流れ】

【予算】

|                   |       |         |     |         |        |         |     |          |
|-------------------|-------|---------|-----|---------|--------|---------|-----|----------|
| マイナンバーカード交付事業費補助金 | 6年度補正 | 363.2億円 | 7年度 | 128.7億円 | (5年度補正 | 59.0億円  | 6年度 | 253.9億円) |
| マイナンバーカード交付事務費補助金 | 6年度補正 | 698.3億円 | 7年度 | 74.8億円  | (5年度補正 | 542.6億円 | 6年度 | 200.4億円) |

## 5. 地域DXの推進

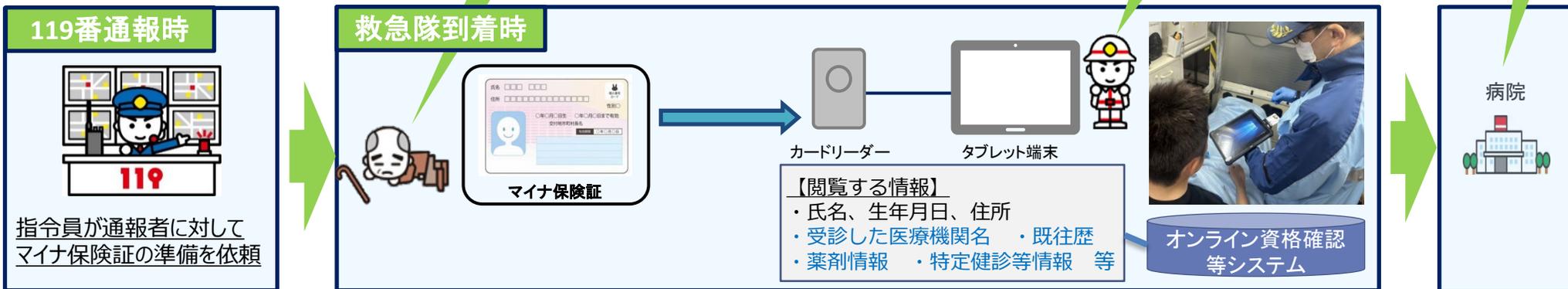
### (3) マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開の推進

# マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）の全国展開の推進

- 救急隊員が傷病者のマイナ保険証を活用し、病院選定等に資する情報を把握する取組（マイナ救急）について、全国の各消防本部において、救急現場での操作性に優れた専用システムを活用した実証事業を実施

【予算】 マイナンバーカードを活用した救急業務の円滑化の全国展開の推進  
 6年度補正 20.6億円（5年度補正 3.7億円）【再掲】

### 【マイナ救急の流れ】



## 5. 地域DXの推進

## (4) 自治体情報システムの標準化・共通化

## 自治体情報システムの標準化・共通化

- 各地方公共団体が、標準準拠システムへ円滑かつ安全に移行できるよう、
  - 標準化対象の20業務に係る基幹業務システムについて、移行のために必要となる経費を更に支援する。
  - 標準仕様の改定や必要な工程等をまとめた手順書の改定を行うとともに、地方公共団体における進捗状況の把握・助言を行う。

## 【予算】 デジタル基盤改革支援補助金

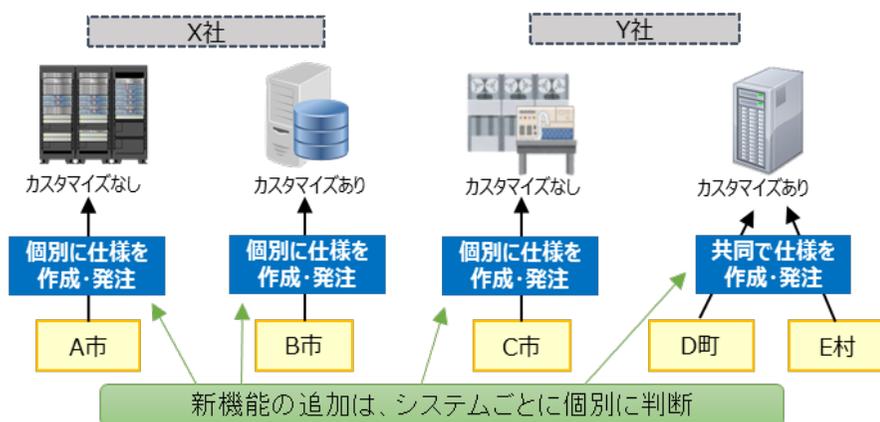
6年度補正 194.1億円（5年度補正 5,163.1億円）

自治体における情報システムの標準化に要する経費

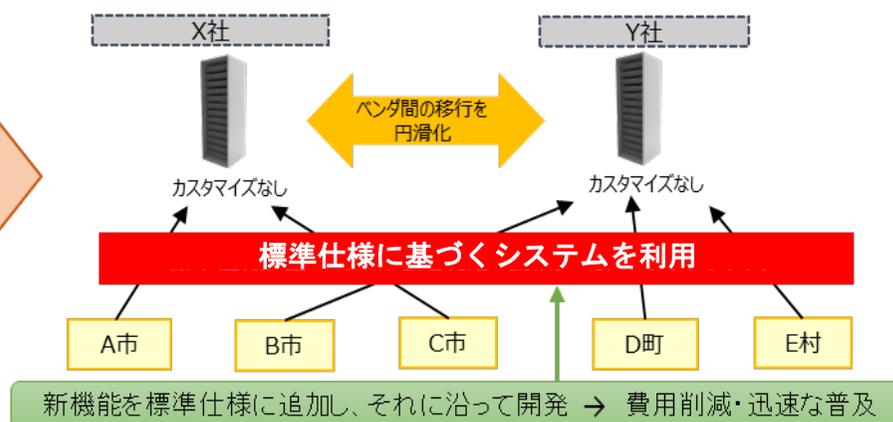
6年度補正 0.7億円 7年度 2.1億円（6年度 2.7億円）

## 情報システムの標準化イメージ

【標準化前】



【標準化後】



### 5. 地域DXの推進

#### (5) 自治体の情報セキュリティ向上

## 自治体の情報セキュリティ向上

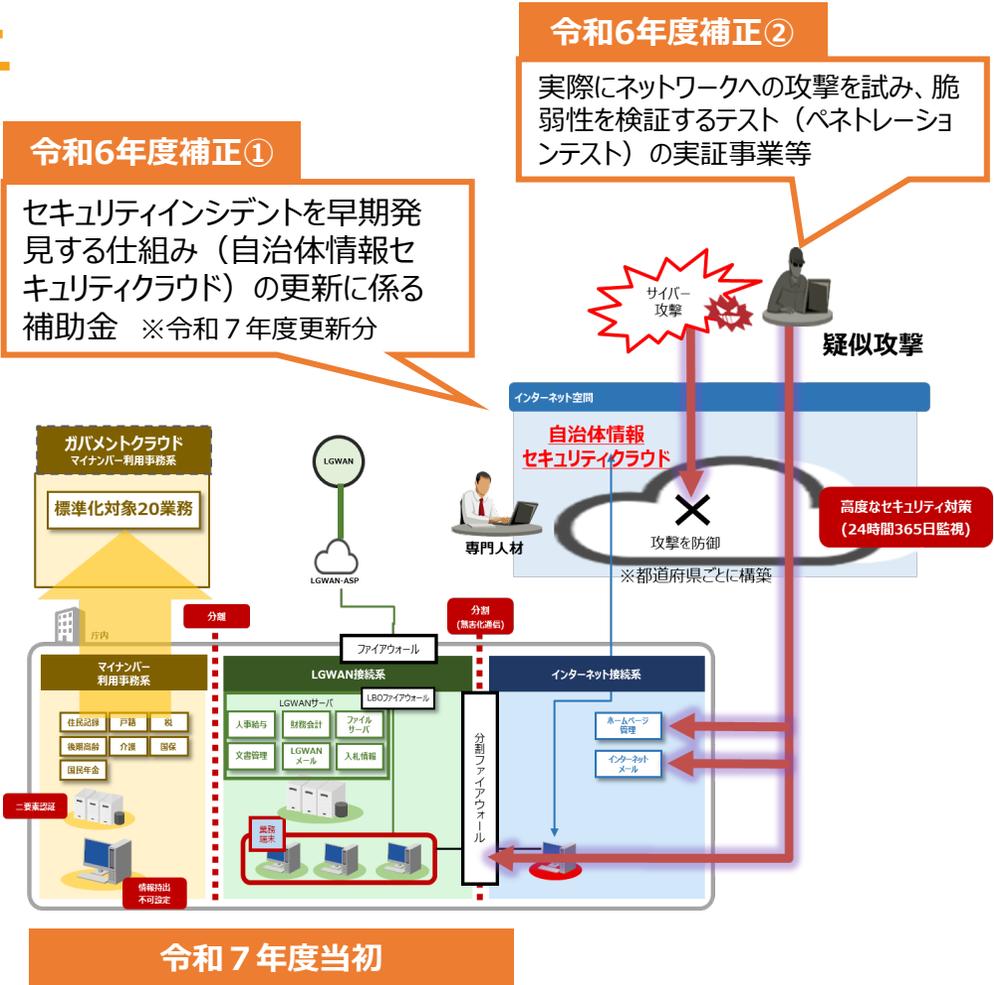
今年6月に成立した改正地方自治法に新たに位置づけられた、総務大臣の責務を果たすことと、「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で提示された令和12年頃の将来像への円滑な移行のため、以下を実施。

- セキュリティインシデントを早期発見する仕組み（自治体情報セキュリティクラウド）の構築
- 自治体システムの脆弱性を検証するための実証事業（ペネトレーションテスト）等
- 将来像の実現に向けた調査研究

#### 【予算】

自治体の情報セキュリティ向上に係る経費  
6年度補正 ①3.0億円 ②1.9億円（新規）

自治体の情報セキュリティ対策の強化に対する調査研究費  
0.7億円（6年度 0.7億円）



- 総務省は、各自治体のセキュリティ対策の指針として、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定し、助言。
- 「国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会」報告書で将来像として示された、ゼロトラストアーキテクチャの考え方の導入のため、調査・分析・検証を行った上でガイドラインについて検討を実施。

## 5. 地域DXの推進

## (6) AIや自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会DX推進パッケージ

## 地域社会DX推進パッケージ事業

- ICT技術を活用した地方創生2.0の実現に向け、デジタル技術の実装（地域社会DX）による地域社会課題の解決が重要。
- このため、デジタル人材／体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、必要な効果的・効率的な情報発信等を実施することで、全国における早期実用化を目指す。

## 好事例の創出・横展開

## ③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

## ② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

AI・自動運転等の検証タイプ      先進無線システム活用タイプ  
 社会課題解決に資する通信システム      ローカル5Gをはじめとする新しい  
 を用いたAI・自動運転等の先進的      通信技術などを活用した先進的な  
 なソリューションの実証      ソリューションの実用化に向けた実証

## ① デジタル人材／体制の確保支援

- |                |  |
|----------------|--|
| a) 推進体制構築支援    | 都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援           |
| b) 計画策定支援      | デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言 |
| c) 地域情報化アドバイザー | 地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援                |
| d) 人材ハブ機能      | デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援           |

【予算】 地域社会DX推進パッケージ事業  
 6年度補正 74.0億円（新規）  
 7年度 0.5億円